令和　　　年　　　月　　　日記入

**令和６年度（第１回）**

**競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業**

**（iNat事業）知財戦略プロデューサー派遣申込書**

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな)研究開発機関等名 | ・正式名称を記載してください。 |
| 代 　表 　者 | ・役職と氏名を記載してください。  |
| 派遣先側の責任者・原則、研究開発プロジェクトの責任者 | 所属・役職　 | (ふりがな)氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| E-mail ｱﾄﾞﾚｽ ： |
| 派遣先側の責任者部 門 住 所 | 〒 |
| 電話番号 | Tel ：  |
| 研究開発機関等ホームページ | ＵＲＬ ： |
| 1. 研究開発プロジェクト（以下「国プロ」という。）名

（略称付記） | ・プロジェクト名称：競争的な公的資金が投入されたプロジェクトの正式名称を記載してください。・プロジェクト略称：管理上使用するプロジェクトの略称も記載してください。 |
| 1. 競争的な公的資金の提供元（担当/配分機関名）及び制度/事業名
 | ・国プロの予算の提供元であるファンディングエージェンシー（担当機関や配分機関とも言います）の正式名称又は略称（NEDO, JST, AMED等）を記載してください。・各ファンディングエージェンシーにおける競争的研究費制度（事業とも言います）の正式名称を記載してください。　内閣府の競争的研究費制度一覧参照 <https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>  |
| 1. 国プロの研究期間
 | ・西暦で記載してください。・ムーンショット型研究の場合などステージゲートが多く設定されている場合、最長の研究期間を記載してください。 |
| 1. 国プロの予算額

（総額及び単年度展開額、百万円単位）及び知的財産関連の活動費 | ・総額及び単年度展開額を百万円単位で記載してください。・プロジェクト開始前の場合は予定額を記載してください。**（選定要件⑤関連）**知的財産関連の活動費（調査費用、出願費用等）が、知的財産戦略を策定及び実行できる程度に確保されている、又は確保される見込みが十分あることもこの欄に明記してください。・知財関連予算の計上の状況について記載してください。・知財関連予算の負担者について記載してください。INPITがこれらの記載がないと判断した場合は、不採択とします。 |
| 1. 国プロのステージ（基礎研究ステージ・研究開発ステージ・社会実装ステージ・これらの複合）
 | ・プロジェクトの直接的目的が基礎研究にあるものは、基礎研究ステージと記載してください。・プロジェクトの直接的目的が研究開発にあるものは、研究開発ステージと記載してください。・プロジェクトの直接的目的が社会実装にあるものは、社会実装ステージと記載してください。・上記のいくつかが複合するものは、最も注力が必要なステージを特定して記載し、周辺事情についても記載してください。 |
| 1. 国プロ創設に至る研究開発の経緯及び国プロの概要
 | **（選定要件①関連）**・国プロ創設に至る研究開発の経緯について、母体となった研究開発、当該研究開発に投入された研究資金、関係した研究開発機関等について、可能な範囲で記載してください。・国プロの概要について、目的、推進計画、推進方法、想定される研究開発成果等について簡潔に記載してください。 |
| 1. プロジェクトの優位性（革新的な研究・技術開発であることの説明）
 | **（選定要件①関連）**＜基礎研究ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・研究開発ステージに向けた技術的課題について記載してください。＜研究開発ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・新技術が事業化された場合の社会に与える影響について記載してください。・社会実装ステージに向けた技術的課題について記載してください。＜社会実装ステージ＞・新技術の既存技術に対する優位性について記載してください。・新技術が事業化された場合の社会に与える影響について記載してください。・事業化に際しての技術的課題について記載してください。その際、どのようなイノベーションの実現を想定しているのか、明記してください。INPITがこれらの記載がないと判断した場合は、不採択とします。 |
| 1. 国プロから創出される研究開発成果の社会実装に向けた構想・事業化シナリオ等（**ロードマップ必須**）
 | **（選定要件①関連）**＜基礎研究ステージ＞・将来、社会における特定の産業分野において、プロジェクト研究開発成果の社会実装を目指す構想を有している場合、そのことについて記載してください。・上記社会実装に向けてパートナー企業を特定又は想定して情報を収集している場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の研究開発ステージ又は社会実装ステージへの移行を目指した研究資金獲得、パートナー企業探索等の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜研究開発ステージ＞・近い将来、特定の事業分野において、プロジェクト研究開発成果の事業化を目指す構想を有している場合、そのことについて記載してください。・上記事業化に向けてパートナー企業と共同研究を推進し、試作品を念頭に置いた共同開発の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の社会実装ステージへの移行を目指した研究資金獲得、事業化シナリオ等の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜社会実装ステージ＞・数年以内に、特定の事業分野において、プロジェクト研究開発成果の事業化を図る具体的なシナリオを有している場合、そのことについて記載してください。・上記シナリオの実現に向けてパートナー企業と顧客セグメント、製造販売体制、製造販売計画等を念頭に置いた商品プロトタイプの共同開発を行っている場合、そのことについて記載してください。・プロジェクト終了後の事業推進体制（スタートアップ創立・コンソーシアム創設等を含む。）の検討を予定している場合、そのことについて記載してください。＜各ステージが複合＞・上記のいくつかが複合するものは、最も注力が必要なステージについて記載し、周辺事情についても記載してください。・社会実装に向けた取組の例として次の項目を参考にしてください。〔例〕①パートナー企業を想定　②パートナー企業を探索中　③パートナー企業と共同研究中　④パートナー企業にライセンス　⑤パートナー企業と事業化連携　⑥スタートアップ創立準備　⑦コンソーシアム創設準備　⑧パートナー企業において顧客に販売/サービス提供　⑨次のステージに向けた研究資金獲得　等その際、イノベーションの実現がいつなされると想定しているか、明記してください。INPITがこれらの記載がないと判断した場合は、不採択とします。 |
| 1. 派遣先側の責任者の研究開発成果の社会実装への意欲及び当該国プロにおける知的財産に関する課題の認識
 | **（選定要件②関連）**・派遣先の責任者（原則、国プロの研究開発機関等側の責任者のこと。以下「プロジェクトリーダー」という。）の研究開発を着実に推進するためのリーダーシップについて記載してください。・プロジェクトリーダーの国プロから創出される研究開発成果の社会実装に向けた意欲について記載してください。・プロジェクトリーダーの国プロをめぐる諸環境の中での知的財産に関する課題について記載してください。 |
| 1. 知財ＰＤ派遣の必要性、希望支援内容及び希望支援日数
 | **（選定要件③関連）**＜知財PD派遣の必要性＞（11.の知的財産管理体制との整合性のある記載とすること）・プロジェクトのステージ（基礎研究ステージ・研究開発ステージ・社会実装ステージ・これらの複合）に留意の上で、プロジェクトサイドで対応可能な範囲を明記し、その限界を踏まえて知財PDによる支援が必要である状況を記載してください。また、関連するプロジェクトで既にINPITによる知財支援を受けたことがある場合は、そのプロジェクト名、支援期間、支援内容、支援効果及び今回のプロジェクトにおいて、関連するプロジェクトの支援効果がどのように活かされるのか、その上でさらに支援が必要な理由も記載してください。＜支援期間内に希望する支援内容＞（9.の知的財産に関する課題の認識と整合性のある記載とすること）・次の支援項目（公募要領に記載）を参考にして記載してください。1. 研究開発戦略・事業化戦略に基づく知的財産戦略策定支援
2. プロジェクトに関連する知財（フォアグランド・バックグランドＩＰ）の取扱い指針（知財ポリシー等）・取扱い手続きのルール（発明届等）策定、知財契約、管理体制、実務運用への助言等に係る支援
3. プロジェクトが対象とする技術分野の特許情報調査・分析（パテントマップ作成等）に係る支援
4. プロジェクト内で生まれる発明の発掘、発明の知財ポートフォリオ上での位置付け評価、 強い特許網を形成するための周辺技術・応用技術への展開に係る支援
5. 頑強な特許網を形成するための出願戦略等の支援
6. ノウハウ・データ等の秘密管理等に係る支援
7. プロジェクト参画研究開発機関におけるステージアップを指向した顧客セグメント・研究資金・試作品の検討、パートナー企業探索等に係る支援
8. プロジェクト研究開発成果の創出・活用に向けたプロジェクト参画研究開発機関とパートナー企業間における共同研究の推進（共同研究成果の確認等）に係る支援
9. プロジェクト参画研究開発機関のパートナー企業に対する事業化シナリオのプランニング、事業化シナリオ検証のためのSWOT分析等に係る支援
10. プロジェクト参画研究開発機関におけるスタートアップ創立、コンソーシアム創設等に係る支援
11. その他、前記①から⑩に附帯する事項

＜希望支援日数（年間最大90日間まで）＞上述の希望支援内容に照らして、希望する支援日数を**10日単位で**記載してください。（記載例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援項目 | 希望支援日数 | 希望支援内容 |
| ② | 30日 | 上期に、月５日程度の支援を希望する。支援内容は・・・。 |
| ④ | 20日 | 下期に、月３日程度の支援を希望する。支援内容は・・・。 |
| 計 | 50日 |  |

 |
| 1. 研究開発体制（図）、知的財産管理体制（図；担当スタッフの配置を含む）
 | **（選定要件④関連）**＜研究開発体制図＞・国プロの研究開発体制の全体像が分かるように、国プロを構成するプロジェクトリーダーが所属する機関及び参画機関（民間企業を含む。）を図示してください。・プロジェクトリーダーと主たる構成メンバー（参画研究者等）の氏名等について図に記載してください。・プロジェクトリーダーと主たる構成メンバー（参画研究者等）の主な研究拠点について図に記載してください。・資金提供元のファンディングエージェンシー側の国プロの担当者の氏名・所属等について図に記載してください。・「プロジェクトリーダーと国プロの関係」と「プロジェクトリーダーと研究開発機関等との関係」の両方についてその関係が分かるように記載してください。・プロジェクトリーダーを中心に国プロ全体の意思統一や情報共有化が全体会議・各種委員会・報告会等を通じて図られている様子等が分かるように記載してください。＜知的財産管理体制図＞・国プロの知的財産管理体制について図示してください。計画中の場合は、計画実施の時期について記載してください。・その際、配置されている又は配置される予定の知財スタッフとプロジェクトリーダーの関係が分かるように、図示してください。また、知財スタッフの状況（専任/兼任、人数、勤務他等）も記載してください。配置予定の場合は、その時期についても記載してください。・研究開発機関等に知的財産部門・産学連携部門・スタートアップ支援部門等がある場合には、これらの部門との連携方法・役割分担等について記載してください。・外部機関（TLO・特許事務所等）を活用の場合、その概要について記載してください。・国プロに複数の研究開発機関が参画する場合、知的財産に関する合意形成の方法（合意書・規程・委員会・部会等）について記載してください。 |
| 1. 支援環境
 | **（選定要件⑥関連）**＜必要な範囲での内部情報へのアクセス権限＞・意思決定会議への参画や研究開発情報へのアクセスの可否等について可能な限り記載してください。＜必要な範囲での権限（役職）＞・知財PDに必要な範囲での権限として、プロジェクトリーダーの補佐役であることが国プロメンバー内で認識できる役職としてどのような肩書が用意できるか記載してください。〔例〕客員教授・知的財産プロデューサー等＜執務場所、什器、宿舎等＞・執務場所の所在地（住所）を記載してください。・プロジェクトリーダーや研究員へのアクセスの環境について記載してください。・技術・特許情報の検索環境について記載してください。・デスク等の事務用品・PC等についての貸与の可否について記載してください。・宿舎貸与の可否について記載してください。 |
| 1. 支援事例集とりまとめにおける同意と公表における留意事項
 | **（選定要件⑦関連）**・INPITは、当該支援結果を事例としてとりまとめ、公表することを予定しています。ただし、未公開情報など機微な内容を公表することはございません。なお、公表前に、派遣先と公表内容について調整いたします。その上で、事例としてとりまとめることに同意していただきます。とりまとめた内容を公表するにあたって、留意すべき特別な事情がありましたら、記載してください。支援事例集とりまとめに同意しますか。以下のいずれかにチェックをしてください。☐　はい　　　　　　　　　　　　　　　□　いいえ |
| 1. その他特筆する事項

（別添） | **（選定要件⑧関連）**・例えば、国プロの予算の提供元であるファンディングエージェンシー、JETROやJICA等の関連支援機関から推薦がある場合は、推薦者の一覧を記載した上で、推薦の文書を別添として添付してください（様式不問）。 |
| 連絡先研究開発機関等所 在 地 | 〒 |
| 連絡担当者 | 所属・役職　：氏　名　：Tel　：E-mail： |  |

≪本申込書に添付する書類≫

1.競争的な公的資金が投入された（又は投入される予定の）研究開発プロジェクトであることが確認できる書面のコピー １部

2.研究開発機関等案内（パンフレット等） １部

3.その他特筆する事項　各１部

【注】ピンク色の文字は、派遣申込書作成に際しての参考情報ですので、必要な個所の活用後は、残りを削除してかまいません。